

一般質問



山田 孝夫（公明党）
マンホール蓋について



はすぴい柄のデザインマンホール蓋

問 色付きのはすぴい柄のマンホール蓋の設置枚数と箇所は。
答 駅前広場の東口と西口付近に1箇所ずつ、蓮田サービスエリア新上り線の外周道路に10箇所あります。

問 マンホールカードの発行枚数は。

今定例会では、17人の議員が一般質問を行いました。質問の中から、主なものの要旨を質問者順に掲載します。

一般質問とは、議案と関係なく市の行政事務の状況や将来に対する方針などをただすもので、定例会に限って行われます。

質問を希望する議員は、あらかじめ議長に対して質問事項を通告し、執行部は、質問に対し基本的な考え方や問題解決策について答弁します。

答 4月26日に蓮田駅西口行政センターにて配布を開始しました。途中、在庫が切れてしまいましたが、7月5日に配布を再開し、8月末現在、4647枚発行しています。

市道959号線について

問 今後の見通しは。

答 一部の土地について、見沼代用水土地改良区が所有する土地が存在することとが判明しました。この土地の取り扱いについて、関係する機関と協議を行っているところです。

問 見沼代用水土地改良区との協議を、今後どのように進めるのか市長に伺う。

答 市民の皆様のご協力で事業を進めてきましたので、見沼代用水土地改良区・水資源機構と引き続き、粘り強く協議・交渉をしていきます。

視覚障がい者の投票について

問 視覚障がい者用投票補助具導入の考えは。

答 視覚に障がいのある方が、自分の希望する形で投票できるよう、視覚障がい者用投票補助具を導入していきたいと考えています。

問 投票入場券に点字シール、音声コードは障がい者差別解消法の過度にならない範囲での「合理的配慮」と考えるが、市長の所見は。

答 できる限り前向きにと考えています。視覚障がい者の方が、安心して投票できるようにきめ細かい支援に向けて、調査・検討していきます。



豊嶋 遥（はすだ政和会）
消防職員の服務（サンガラス着用）について

問 消防職員のサンガラス着用についての現状は。

答 取り決めはなく、隊員の判断により個人で購入したものの着用を認めています。主な着用者は、緊急車両の運転手、高所作業車等の操作員、ドローンの操縦員、救助用ゴムボートの操船員などです。

問 サンガラス着用の効果は。

答 太陽などの日差しが抑えられることによる視認性の向上、交通事故防止、目の疲労軽減、紫外線からの目の保護が挙げられます。デメリットとして、信号機の識別がしづらい、市民に威圧感を与え怖が

られることが挙げられます。

問 公費負担での貸与の考えは。

答 個人購入品では、デザインや機能面に差異が出ることにより、消防活動へ支障が出ることも有り得ると考えています。今後、近隣消防機関の動向や、消防活動向けの機能面は満たしながらも安価な商品の選定など、公費での負担軽減も図れるよう研究していきます。

問 組織として公式に着用を認めてはいかがか。

答 隊員の安全な活動を最優先として、内部規程の整備や公費でのサンガラス貸与など、先進消防機関の取り組みを調査し検討していきます。

問 市ホームページなどで周知をしてはいかがか。

答 サンガラスを着用することにより、市民に威圧感と誤解を招かないように、市民へ理解を求めていくことはとても重要です。市ホームページや広報誌などの周知を検討します。

※ほかに、おくやみ窓口について、指定避難所の開設状況等について、路線バス施設整備費補助事業について質問。



菊池 義人（市民クラブ未来）
公共施設のエアコンについて

問 故障している施設は。

答 学校を除く市内の47の公共施設のうち、故障しているエアコンがある施設

は6施設です。

問 設定温度にならないような施設は。

答 47の公共施設のうち、設定温度にならない施設は5施設です。経年劣化や一部不具合による能力不足が原因です。

問 設定温度にならないような5施設はどの施設か。

答 市役所本庁舎の会議室の一部等、農業者トレーニングセンター、保健センター、老人福祉センター、かもめ作業所の5施設です。

問 エアコン更新についての課題は。

答 多くの公共施設が竣工から30年、40年以上経過していて、空調設備についても経年劣化が進んでいますので、どの施設から取り組んでいくかが課題です。

問 現在、市では庶務課が施設計画などの書類は作成しているが、施設の状態を把握して優先順位を決めるに至っていないと思う。また、その権限もない。この現状を市はどう考えているか。

答 現状、公共施設の管理は、各施設の所管課が行っています。修繕や更新の必要が生じた場合は、所管課ごとに予算を確保し対応しています。今後、施設の老朽化等により、空調機器の修繕や更新を必要とする施設が増加した場合は、その対応のための財源や人材が限られている中で、緊急的な修繕や更新に対応することが難しくなることを認識しています。

※ほかに、夏季の消防出動について、雨水対策について、黒浜調整池について質問。



鈴木貴美子（公明党）
防災・減災対策について

問 「トイレカー」や「デジタルキーボックス」の配備についての考えは。

答 トイレカーは、費用面での心配が若干ありますが、車を運転するだけで使用開始できるメリットがあります。必要期間の賃貸借の利用について検討します。デジタルキーボックスは、職員参集が困難な状況も想定でき、設置も一つの対応策と考えます。近隣市町を参考に情報交換を行い、検討していきます。

問 認知症の人に寄り添った地域社会の構築について

問 認知症の人に寄り添う「ユマニチュード」は、フランス発祥の認知症ケア技法。認知症の人に「あなたを大切に思っている」ことを表現する「見る」「話す」「触れる」「立つ」の四つが柱となっている。今後、積極的な周知・啓発を行うべきと思うがいかがか。

答 近隣市町の取り組みを参考に、研究・検討していきます。

問 ヒアリングフレイル（耳の虚弱）について

問 耳のフレイル（加齢性難聴）を放置しておくと、人や社会とのコミュニケーションを避けがちになり、うつなどのメンタル疾患や社会的孤立の可能性が高くなる。耳から脳に伝達される情報も少なくなり、認知症発症のリスクが高まる。市の

取り組みは。

答 令和5年度から特定健診受診者のうち65歳以上のかたに、「基本チェックリスト」に加え、「耳の聞こえに関するアンケート」を実施しています。現状把握とともに、必要な施策について検討していきます。

問 带状疱疹ワクチンの定期接種化について

問 带状疱疹は、80歳までに3人に1人がかかるとされ、皮膚に痛みやかゆみを伴う発疹が帯状に現れる皮膚疾患。本年6月、国は定期予防接種として位置付ける見解を示した。対象とならない人への公費助成の考えは。

答 今後の国の情報等に基づき、まずは定期予防接種の対象者に対する接種を、滞りなく実施していきます。対象とならないかたへの助成については、今後調査研究していきます。



関根 守男（ほすだ政和会）
区域指定制度を活用した企業立地について

問 国道122号沿線根金地区周辺で進んでいる区域指定制度を活用した企業立地の現状と効果は。また、新たな場所での企業誘致を考えるとどうか。

答 区域指定制度を活用した企業立地については、これまでの合計で10件、約19ヘクタールの実績となります。税収効果については、近年、固定資産税、個人住民税で効果が認められています。新たな場所

での企業誘致については、上位計画に即し適切に対応したいと考えます。

問 蓮田サービスイリア改築計画及び蓮田スマートインターチェンジ（SIC）下り線について

問 現在の状況、今後の取り組みは。

答 蓮田SA下り線の改築については、ネクスコ東日本で工事に向け詳細構造を検討しているところです。蓮田SIC下り線については、ネクスコ東日本、埼玉県蓮田市の3者で進めています。県道蓮田白岡久喜線の安全対策として、周辺に幅2メートルの歩道を約830メートル整備する予定です。昨年末時点の用地取得率は、面積ベースで約24%となっていて、今年度は用地取得に向け権利者交渉を行っていきます。



現在の蓮田スマートインター下り線

带状疱疹ワクチンの予防接種について

問 現在の状況、公費補助の考え、定期接種に向けた対応は。

答 带状疱疹ワクチンは、現在は50歳以上に任意接種として実施する予防接種となっております。市では公費補助を行っていませんが、今後、国において定期接種に位置付けられた段階で対象者への接種を滞りなく実施したいと考えます。

黒浜保育園について

問 黒浜保育園は老朽化しているのですが、隣接地に蓮田市の将来モデルとなる複合的な保育施設を計画してはいかがか。

答 築48年経過していますが、計画のつとりに令和12年度までは必要な維持管理を行います。その後、財源や場所の課題を踏まえて検討していきます。



武藤 康史（市民クラブ未来）
蓮田市自治会の現状と課題について

問 蓮田市の自治会加入率は50%を切り、危機レベルと考えるがどうか。

答 重要な課題として認識しています。

問 危機にある自治会へのテコ入れなどの対策を考えているのか。

答 次の役員が見つからないなどなり手がいない状況があり、自治会の負担が少しでも減るように研究していきます。

問 自主防災組織のないところは自治会の連絡網もない。脱会した人を含め近隣の世帯を自治会の班をベースにくくりなおし、SNSを活用した連絡網を再構築することは有効と考えるがどうか。

答 地域コミュニティの再構築と災害対策の実効性という観点から慎重に研究をしていきます。

「民間力」の活用について

問 現在の蓮田市の官民協力は市主導の色が濃く、民間の企画力・人材の活用が不十分と思われるがどうか。

答 もう一步進んだ官民連携の事業形態とすることは有益と考えています。

問 地は駅前のにぎわいづくりや果実改良など種々あると思うが、事業に民間を引き込むという攻めの姿勢への転換については。

答 そのような意識は有しているが、現実にはどの事業に的を定めて構築するなど、さらに内部検討が必要と考えています。

問 官民協業を攻めの姿勢で進める決意について、副市長の思いは。

答 民の活用について先進市町の研究も行いつつ、市の課題に民の力を取り込み、社会課題解決につなげるという視点で取り組んでいきます。必要となる人的パワーの捻出、市の変革につながるDXも推進していきます。



高橋健一郎（公明党）
市内での停電時の対応について

問 避難所の開設条件と、小中学校の体育館に非常用電源を備えて、エアコンの設置をしようか伺う。

答 避難が発令されてなくても、自宅等に居続けることに身の危険を感じた方が、一時的に避難所を利用することがあります。エアコンについては、現在平野中学校の体育館にスポットエアコン2台を設置していて、その効果を検証します。今後、他校への設置拡大を研究していきます。非常用電源は購入費、維持費が高価で配置は難しいと考えています。

熱中症対策について

問 小学生に冷却ミスト付きファンクーラーを配布してはどうか伺う。

答 機器の性能、安全面、管理面、維持費用、個人で所有している状況等を鑑み、他市の情報を収集し、研究していきます。

乳がん検診について

問 エコー検査とマンモグラフィー検査の選択ができるようにしてはどうか伺う。

答 国の疫学調査等の検証を踏まえ、死亡率減少の効果が明らかに認められたものを、市町村が実施すべきと考えます。乳がん検診については、マンモグラフィー検査が指針に定められています。



近藤 純枝（はずだ政和会）
西城・西新宿地区の水害対応について

問 西新宿地区を流れる磯川・新磯川は一級河川元荒川の支川であり、水害対策として昭和56年に築造した水門ゲートの老朽化が進行しているため、令和2年に改修方針として新たに築造することとした。埼玉県総合治水事務所との協議に時間を要している理由は。

答 水門ゲート本体の位置が決まり、水門周りの築堤等の施工の際に既存の雨水管渠が支障となることが分かりました。この管渠の切り回しや磯川との統合、影響等の有無を検討することが新たに必要となり、協議するための根拠資料として、雨水管渠検討業務委託を令和6年6月契約したところで。



第一排水機場

問 新たなゲートに関する県との協議に時間がかかっていることについて、市長の見解は。

答 新たなゲートの技術的な課題については、専門のコンサルタントに委託して対応しているところです。私も事業推進を県に要望していきます。

児童生徒の教育環境づくりについて

問 子ども議会について、子ども議員の再質問を可能にしたり、子ども議会後にも意見交換の場を設けてはいかがか。

答 実際の議会に近い体験ができ、さらに充実した議会となるよう検討していきます。

問 学校給食について、学校ごとに喫食時間が違うようである。残食を減らすためにも喫食時間を長くすることはできないか。

答 各校の実態に応じて時間設定していきま。円滑に喫食できるように働きかけ、学校・家庭が協力していくよう支援していきます。

※ほかに、小中学校のGIGAスクールにおけるタブレット端末更新、部活動を地域クラブ活動に移行させるための取り組みについて質問。



山田慎太郎(はずだ政和会)
はずだ観光協会に
関して

問 蓮田市との関わりは。

答 規約で「協会は、事務所を蓮田市役所内に置く。」とされており、市商工課において観光協会の事務局として事務的なサポートなどを行っています。また、はずだ観光協会事業費補助金交付要綱に基づき、100万円の補助金を交付しています。

問 決算額が出ているが、10年間で蓮田市からの補助金の合計はいくらか。

答 平成26年度から令和5年度までの10年間の合計で971万3000円となっております。

問 この補助金の目的は何か。

答 はずだ観光協会事業費補助金交付要綱に基づき、「観光事業振興により市の繁栄を図るとともに観光資源の発掘を図るはずだ観光協会に対し補助金を交付する」としています。

問 金額の算出方法は。

答 観光協会が実施する事業にかかる報酬、報償費、旅費、需用費、役務費委託料、使用料及び賃借料、工事請負費、備品購入費、負担金、補助及び交付金を補助対象経費とし、予算の範囲内で市長が定めた額となっております。

問 蓮田市もサポートを充実させるべきでは。

答 専従の職員配置があることで協会の事務事業の充実を図られるものと考えられるので、今後研究していきます。



木佐木 照男(新風会)
地域包括ケアシステムについて

問 現状は。

答 具体的な事業としては、医療と介護が切れ目なく受けられることを目指し、「医療介護連携推進事業」、予防・生活支援として「介護予防・日常生活支援総合事業」、「生活支援体制整備」を実施。また、医療・介護・生活支援・住まいにまたがる事業として、「認知症総合支援事業」、「地域ケア会議推進事業」を実施しています。

問 在宅系サービスとは。

答 ホームヘルパーなどが居宅を訪問し、食事や入浴の介助などの身体介護や、掃除・食事作りなどの生活援助と、理学療法士や看護師などの専門職が居宅を訪問し、身体機能の回復や生活機能の改善を目的とした支援を行っています。

問 施設系サービスの現状は。

答 特別養護老人ホームは、市内に4か所設置(定員480名)、介護老人保健施設は市内に2か所(定員200名)、認知症対応型共同生活介護は、市内に8か所(定員117名)です。

問 課題は。

答 介護予防については、参加者やボランティアの高齢化に伴う参加者数の減少です。

子どもの貧困について

問 現状は。

答 蓮田市では児童扶養手当の受給者数が令和元年度から令和4年度まで300人前後で横ばいを続けていますが、令和5年度に243人と少し減少しています。

問 対策については。

答 生活保護世帯、生活困窮世帯及び就学援助を受けている世帯等を対象に「学習支援事業」及び「ジュニア・アスリート事業」を実施しています。ほかに、経済的支援として、就学援助費の支給・入学準備金の貸し付けを実施しています。※ほかに、不動産等の相続について質問。



湯谷百合子(無党派)
いじめのない学校づくりに
向けた取り組みについて

問 市は毎年度「いじめ根絶アピール」を児童生徒に配布し、いじめを絶対なくすることを訴えている。文部科学省は「いじめとは、いじめの対象生徒が心身の苦痛を感じていたらいじめ」と定義。「いじめはお互い様」、「いじめられた側にも問題がある」と指導することは、いじめの定義から正しいか。

答 定義からすると、いじめた側に問題があるとの受け止め方ではないと思えます。

問 いじめ被害を受けた児童生徒は、教室に入ることができず別室登校になり、不登校になっている。文部科学省は被害生徒の登校を保証せよと言っている。登校保証のための支援は。

答 被害生徒・保護者に寄り添い、適切に支援しています。

問 寄り添い支援した結果、被害生徒はすべて教室登校ができるようになったのか。

答 教室復帰に時間を要した事案、学校を変更して復帰した事案もあります。

問 市は寄り添っていると思っても、被害生徒側は寄り添ってもらっていないと感じているかもしれない。この「寄り添い」の溝を埋めることが、寄り添うということ。寄り添いの溝を埋めるために、どのような対応をしたか。

答 相手の意見や考えを受け止めながら継続的に支援をしています。

問 県発行の「いじめ・自殺・暴力行為ハンドブック」には、被害児童生徒が心身の苦痛を感じている間は、いじめは解消していかないとしている。いじめが解消せずに中学校を卒業した場合、支援はどのようなのか。

答 保護者・被害生徒に対し、必要に応じて対応し、解消できるように努めます。



深田 康孝（日本共産党）
2025年問題 目前の介護保険法の課題・問題点

問 認知症者に対する理解と啓発は。

答 市では、たとえ認知症になっても、できる限り住み慣れた自宅で、安心して暮らし続けられることをめざし、認知症の人や家族を温かく見守り支援する「認知症サポーター」を養成する事業に取り組んでいて、市内に約7000人の認知症サポーターがいます。

問 国に、本年4月から実施の訪問介護報酬引き下げ撤回を求めることを要請し、その上で、市内の高齢者が住み慣れた地域で安全に暮らすことが出来るような市の取り組みは。

答 介護報酬引き下げ問題を県の市長会に上げていきます。そして、誰もが暮らしやすい共生社会実現に取り組んでいきます。

公助による被災者に寄り添う多様な防災対策を

問 市内の自主避難所設置可能場所は、例えば、北部地域（閭戸・井沼・上平野）であれば具体的にはどこが可能か。

答 コミュニティセンターや農業者トレーニングセンターが候補となります。

問 トラックや麻袋などの資機材を提供することは対応可能なのか。

答 市で保有しているトラックを災害時等に個人等に貸し出しを行うことは現時点では難しいが、今後、他市の事例などを参考に研究していきたい。また、麻袋の提供は、災害の種類や規模にもよるが、その時々状況に応じて適宜判断し、準備・対応していきます。



関根 香織（はずだ政和会）
学校施設の整備

問 体育館へのエアコン設置に係る市の考えは。

答 体育館のエアコン設置は、急を要する課題であり、今年7月、試験的に平野中学校にスポットクーラーを導入しました。通常のエアコンのように体育館全体が冷えるという状況にはなりません。一定の効果はあったと感じていますので、課題を整理して、市内全校への導入に係る関係課との協議を行います。

問 市内全校のトイレの洋式化・乾式化を早期に実現していただきたい。市の考えは。

答 令和7年度に平野中学校のトイレ改修工事を実施した後、黒浜南小学校、蓮田北小学校、平野小学校、黒浜西小学校、蓮田南小学校の中から計画的に改修工事を進める予定です。市内全校の改修に向け、着実に改修工事を進めていきたい。

保育園の整備・運営

問 公立保育園の利用者のかたから、「連絡手段のICT化」、「園給食における3歳以上への主食提供」、「土曜保育の時間延長」に係る要望をいただいている。市の考えは。

答 「連絡手段のICT化」については、令和6年9月から蓮田ねがやど保育園において、スマートフォン等での欠席連絡の試験的運用を開始し、今後、全園での導入を検討しています。

「園給食における3歳以上への主食提供」については、7園のうち2園において、スペースや設備の課題があるため、完全給食の実施の可能性について検討します。

「土曜保育の時間延長」については、土曜保育の利用者（37名）のうち、延長希望者は約8割（30名）いますが、開所時間の延長を行うためには人員確保が課題になります。



諸根 善昭（日本共産党）
精神障がい者に寄り添う行き届いた支援を

問 精神障がい者の現状と主な施策は。

答 精神障害者保健福祉手帳の交付者は750人（令和5年度）で増えていきます。主な施策としては、福祉タクシー利用券または燃料費助成券の交付、在宅生活を支援する居宅介護や就労継続支援B型事業所への通所などです。

問 障がい者施設や家族会からの要望は。

答 B型事業所「かもめ」からは、建物の建て替え、非常階段や給湯器の設置など、家族からは、重度精神障害者医療助成制度などを福祉手帳2級所持者まで拡大することなどの要望が出されています。

問 「かもめ」のエアコン修理や給湯器の速やかな設置を行うべきでは。

答 エアコンについては、市として順次対応していく必要があると認識しています。給湯器についても状況をよく確認のうえ、設置の必要性について判断していきます。

ます。

問 埼葛北地区の障がい者生活支援センターは白岡市、宮代町、幸手市の3か所だが、蓮田市でも開設すべきでは。

答 現在、この指定を受けられる事業所は蓮田市にはありませんが、設置の相談があれば市としてもできる支援は行います。

宿浦橋人道橋は来年度予算で本格的着工の段取りを

問 宿浦橋人道橋は、来年度予算で本格的な着工に向けた段取りをすべきではないか。

答 ネクスコ東日本との協議を重ね、着実に段階を踏みながら実務協議を進めているところなので、必要な時に必要な予算を要求します。



中里 幸一（新風会）
消防行政ついて

問 蓮田市の消防行政は平成25年に広域化の協議会から脱退し、市単独の消防本部として運用しているが、以来12年を経過した現在においては、各種状況を鑑み将来に向けて再検討を始める時期ではないか。脱退の要因の一項目として10年後の負担額の増加の問題があったが、現在の体制でも約1億円の増加がみられる。また、今後整備予定の通信設備は単独では多額の負担となる。

以上のことを踏まえて今後の考えを。



消防署

答 現在は単独体制ですが、突発的な災害にも初動体制が早く対応ができ、市民の皆様が安心していただけたと思えます。今後については、システム等の更新時期もあり広域化について人員的な配置、環境の変化、将来人口や財政の見直し等、どこどどのように話し合いをしていくのか、一度整理をして客観的に分析し、広域化について早いうちに考えの中に入れていきたいと思えます。当面は単独体制で行きます。

道路整備事業について

問 県道蓮田鴻巣線歩道整備事業の進捗状況は。

答 消防団については本当に感謝しています。活動しやすいように支援していきます。

問 今年度の予定を含めると取得済みの画地は、29画地中11画地、面積の比率は53%となります。

答 市道56号線（蓮田駅西口通線）整備事業の進捗状況及び今後の展望と対策は。

問 令和6年9月現在、事業用地取得率は、面積換算で30%となっています。事業用地の整備には長い時間を要するため、防草シートの設置や簡易舗装等、適正な管理に努めます。

答 ※ほかに、東5丁目交差点整備について質問。



榎本 菜保（日本共産党）
市民のいのちと人権を守る国保を

問 12月2日以降の健康保険証等の取り扱いについて、大きな混乱がある。市の丁寧な周知が必要では。

答 現行の健康保険証は、来年7月末まで利用できます。またマイナ保険証がないかたへは、自動的に市から「資格確認書」が送られ、健康保険証と同様に使えます。マイナ保険証は取得が任意であり、利用を強制するものではありません。利用登録解除は、希望により市役所国保年金課で申請可能となる見込みです。

問 3年後の県内税水準の統一までに税額が大きく引き上がる見込みのため、滞納増や医療の受診控え等の実態を踏まえ、国・県へ見直しの意見を出すべきでは。

答 その時点の状況を踏まえ、市民の意見に耳を傾けて提出していきます。

問 子育て支援として18歳以下の子どもへの均等割免除をしては。

答 県内完全統一に向け、各市町村とも取り組んでいる中、新たな独自施策を始めるのは、非常に厳しい状況です。

市における気候危機対策の推進を

問 各種計画の達成度からみて、これまでの取り組みを継続しつつ、新たな取り組みをしていかなければ目標達成には及ばない。グリーン購入ガイドラインの策定、太陽光発電とセットにした蓄電池の導入、エコリフォーム補助金制度の実施や、ゼロカーボンシティ宣言をしてはいかがか。

答 市としても、出来る限り宣言できるような街にしていきたいと考えています。

問 小中学校校舎への断熱改修と体育館へのエアコン設置をすべきでは。

答 必要な断熱性能の整備を進めます。また試験導入したスポットエアコンの結果を踏まえ、エアコンは調査研究していきます。



齋藤 齊（市民クラブ未来）
終活支援について

問 身寄りがなく葬儀を行う人がいない「引き取り手のない遺骨」の増加が深刻な問題となっていた横須賀市は、2015年に葬儀や納骨などの大きな心配事の解消に向けた支援として、「エンディングプラン・サポート事業」を立ち上げた。これは経済的に余裕のないひとり暮らしの

高齢者を対象に、葬儀から納骨までを約26万円で生前契約できる協力葬儀社を市が案内するという仕組みで、市の職員が契約に立ち会うほか、定期的に安否を確認し、死後希望どおり葬儀や納骨が行われたかを見届けるといった画期的な取組といわれている。

エンディングプラン・サポート事業の導入について伺う。

答 蓮田市では終活支援を含む幅広い相談を、福祉総合相談窓口及び地域包括支援センターで受けています。相談内容や件数等を踏まえ、さまざまな視点から検証し、事業の必要性について研究したいと考えています。

問 「身寄りのない高齢のおひとり様」の支援として横須賀市が2018年に全国で初めて「終活情報登録伝達事業」を始めた。市民なら誰でも緊急連絡先・かかりつけ医師・遺言書の保管場所やお墓の所在地などを無料で生前登録でき、万一、本人が倒れたり亡くなった場合、病院や警察など、また本人が指定したかたからの問い合わせに市は必要な情報を開示する。終活情報登録伝達事業の導入について伺う。

答 先進市における取組の効果・検証に注視し、先進的な取組を研究したいと考えています。



第1回臨時議会 会期8/1(木)

議案第41号「訴えの提起について」は、6月定例会閉会日に動議が提出され、民生文教委員会に再付託の上、閉会中の継続審査となりました。(本会議では賛成多数で可決(前号参照))

民生文教委員会審査概要 7/25(木)

民生文教委員会の審査では、委員から「裁判所からの和解の勧告が出た場合であっても、判決で決着をつける意思を持ち、訴えを提起しようと考えているのか。」との質疑に対し、「和解案が出た場合、基本的には法廷の判定にのっとつたうえで、顧問弁護士と相談し、市長と協議していきたくと考えています。」との答弁などがあつた。採決の結果、総員をもって、原案のとおり可決すべきものと決した。

反対討論
相手方は、謝罪をし、弁償する意思を示している。訴えるまでもないこと 湯谷百合子(無党派)

国指定史跡黒浜貝塚の隣地の所有者(駐車場を経営・市職員が利用)が史跡内の樹木を無断で伐採した。長い間トラブルがなかった相手が、無断伐採という行為にでたのには理由があつたはずだが、市は器物破損罪で訴えた。その後、相手は代理の弁護士を通じて謝罪と損害賠償の意思があることを伝えたが、市は本人が直接謝罪をしていないと対応せず、損害賠償請求を裁判で訴えたいと議案を提出。訴えるまでもない、反対する。

反対討論

隣地所有者とは裁判ではなく話し合いで解決を

菊池義人(市民クラブ未来)

黒浜貝塚の樹木が隣地にはみ出していないければ、このような事件にならなかつたと思うと非常に残念。相手方が、損害の内訳についての具体的な資料を求めたうえで支払いを検討するのは当然のことであり、市はどこに植えられた木がいつ、どのように、どのような理由で枯れたのかを説明したうえで請求を行う必要があつた。約3か月分の顧問弁護士委託料17万7000円は、相手方に裁判で求める損害賠償金9万5700円に比べ高額であり税金の使い方の問題がある。

9月定例会傍聴状況

月日	会議	人数
8/27	会(質疑)	1
9/3	案(疑)	1
9/4	議(生)	0
9/5	本(民)	0
9/6	委(建)	0
9/9	委(生)	0
9/10	委(民)	0
9/11	委(建)	0
9/12	委(生)	0
9/13	委(民)	0
9/18	本(一)	14
9/19	本(一)	17
9/20	本(一)	23
9/27	本(一)	1
合	計	58人

シエイクアウト訓練を実施

9月3日(火)、本会議散会後に蓮田市議会としてシエイクアウト訓練を本会議場で実施しました。

シエイクアウト訓練とは、大地震の際に安全確保の基本行動(①姿勢を低くする。②体や頭を守る。③揺れが収まるまで動かない。)を行う訓練です。



訓練の様子

12月定例会は

11月27日(水)

開会の予定です